

<p>研究成果要約 (HP 掲載用等 100 字程度)</p>	<p>沖縄における「子どもの貧困」問題とは、2016 年 1 月に沖縄の子どもの貧困率が全国平均の 2 倍以上というの新聞記事が掲載されて以来、注目され始め、数値を出した戸室氏(山形大学)に続き沖縄県も独自調査を実施するに至った。</p> <p>しかし、こうした問題は現代に突如として生じたものではなく、1945 年からの敗戦後の経済復興・成長期の過程での日本本土と沖縄の相違にあると考えられる。沖縄では多くの地で地上戦となり多くが焼土と化した一方、日本本土では石炭増産による重工鉄鋼業の重点的な傾斜生産方式により、製造業が発展しインフラ整備が急速に整い物流産業の発展につながっている。沖縄では、敗戦後に生き残った住民が軍政府により軍作業に動員され、1972 年の「日本復帰」を迎えるまででも、軍作業・軍雇用に従事した数は 20 万人を超えている。</p> <p>この敗戦後 27 年間の発展段階の違いは、現代沖縄の全産業の 80%超が第三次産業、第二次産業は約 15%と、産業構造は農林水産業、サービス産業への偏重につながっている。こうした産業構造の偏重に起因し、そこでの働き方が、現在の雇用・労働環境に大きく影響を残しその負の影響が現在まで続いている。</p> <p>その負の影響は主に次の 3 つである。①非正規雇用の多さ、②低賃金、③そして前の 2 つが法的アプローチでは解決できない問題(合法的)である。なぜならば、非正規雇用が多すぎることを問題化する法令はなく、また全国的にも定額である地域別最低賃金さえクリアすれば、何ら法的に問われることはないのが現状だからである。</p> <p>本研究の結果から、「子どもの貧困」問題の本質的課題を次の 3 つに焦点化することができた。①子育て期にある親の労働環境の改善、②その改善に法的アプローチは不完全である、③労働環境の改善は単なる「労働問題」ではなく経営全体的な問題である。このことは、今後の人材不足時代における人材戦略にも通じる、企業経営の普遍的課題であることを広く認識することで、地域に限られた経営資本、すなわち人、物、金、そして情報をどのように用いて、資本蓄積していくかを労使協力して考えていくことにつなげていくことが求められていることを示唆する。</p>
---	--